ウメモト インフォメーション

２０２０年 12 月 12日　担当 岩崎

北海ブレント 50ドル台

原油先物、9ヵ月ぶり回復

需要増期待

原油価格が一段と上昇し、約9カ月ぶりの高値を付けた。国際指標となる北海ブレント先物の10日終値は1バレル50・25ドルとバイ原油のスポット価格も11日に50ドル近くまで上昇した。

米国で新型コロナウイルスのワクチンの緊急使用許可が出る見通しとなり、接種の本格化に伴う経済の好転を期待した買いが強まった。ワクチンは英国やカナダでも承認されており、来年以降の石油需要の回復を織り込む流れが続いている。

引用記事　日経新聞　毎日新聞　化学工業日報　燃料油脂新聞

ウメモト インフォメーション

２０２０年 12 月 12 日　担当 岩崎

食用油、値上げ決着

10～12月大口 大豆・菜種が高騰

マーガリン向け加工用

マーガリンやマヨネーズなどに使う加工用食用油の10～12月期の大口取引価格交渉が値上げで決着した。大豆、菜種など原料相場が中国の輸入増や南米の天候不順で上昇したためだ。ただ新型コロナウイルス禍で外食や土産菓子の需要が減っており、上げ幅は圧縮された。加工食品メーカーの材料費負担は増す。

新価格は大豆油が7～9月期比3円（1・2%）高い1キロ252円（中心値）、菜種油も3円（1・2%）高い1キロ249・5円（同）。ともに2四半期ぶりの上昇だ。

値上げの最大要因は原料価格の高騰だ。今回の価格交渉の参考となった7～9月の国際相場は強い基調だった。シカゴ市場の大豆先物は1ブッシェル8ドル台から10ドル台へと急上昇。米国産地での高温乾燥による減産観測や中国による米国産大豆の購入増、南米産地の乾燥による作付け遅れなど相場の押し上げ材料が相次いだ。

菜種相場も欧州産の不作や大豆高騰にあわせて上がり、指標のウィニペグ先物（期近）は1トン450カナダドル前後から530カナダドル前後まで上昇した。大豆、菜種ともに相場は4～6月期より1割前後高い水準で、製油大手各社はマーガリンメーカーなどに5円程度の値上げを求めた。

ただ内需の弱さから「満額回答とはならず、上げ幅は圧縮された」（製油会社）。緊急事態宣言が出された春の最悪期は脱しつつあるが、訪日外国人の大幅減で土産需要が減退したほか、在宅勤務の増加でコンビニエンスストア向けの菓子パンや調理パンの販売も減っているという。

マーガリンも巣ごもり生活の影響で家庭用は前年比で伸びているが、「家庭用よりも需要の多い業務用が振るわない」（加工食品メーカー）。日本マーガリン工業会（東京・中央）によると、マーガリン類の1～9月の生産量の累計は約15万7千トンと前年同期比4%減少している。

1～3月期は、足元で大豆相場が12ドル手前まで、菜種も590カナダドル程度まで上昇したため、「値上げを打ち出すことになるだろう」（製油会社）。

一方、「Go To」キャンペーンなどで人出が見られ始めたものの、コロナの感染が拡大している。需要の大幅改善は考えにくく、交渉は難航しそうだ。

てんぷら店など外食店向けが主流の業務用油脂の卸値は、大豆油、菜種油ともに横ばいで推移している。問屋向けの卸価格は1缶（16・5キロ）4100円前後。製油各社は年初に春からの値上げを打ち出していたが、外食の落ち込みを受け、「交渉ができる状況にない」（製油会社）という。

家庭用のマーガリンは堅調だが…（都内のスーパー）

引用記事　日経新聞　毎日新聞　化学工業日報　燃料油脂新聞

ウメモト インフォメーション

引用 ：日経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他（　　）

2020 年 12 月 11 日　　担当者：岩崎

サウジ主導提案を否決

OPEC内部の不和が顕著

加盟国に順守疲れ

【ニューヨーク＝PIW誌特約】OPEC（石油輸出国機構）プラスは、現在の770万㌭/㌫の減産を2021年第1四半期（1～3月）までさらに延長するとするサウジアラビア主導の提案を支持することを拒否し、市場を震撼した。さらに交渉が1週間、難航した末、1月から月あたり平均50万㌭/㌫徐々に増産し、最終的に合計200万㌭/㌫を増産するとの驚くべき決定をもたらした。

需要の見通しが非常に不透明なことや供給側のさまざまな問題を考えると、増産はその都度、月例の閣僚会議による承認が必要になるだろう。この措置によって、OPECプラスは、市場の突然の状況変化にもすばやく対応できるようになるが、一方で今週丸見えになったような組織のさらなる亀裂をさらけ出す可能性もある。

もっとも厄介なことは、4年間にわたるOPECプラスの供給管理の取り組みの原動力となってきたサウジとロシアの枢軸関係である。

ロシアおよびUAE（アラブ首長国連邦）は11月30日、50万㌭/㌫の増産という、がくせんとするような内容の対抗案を提案し、今週のOPECプラスの話し合いおよび会合のスケジュールを混乱状態に陥れた。サウジのエネルギー相であるアブドルアジズ王子は、これに呼応してOPECプラスやJMMC（合同閣僚監視委員会）の共同議長を辞任することも辞さないとしたが、結局、要請により同議長に留任している。

前例のない供給量に関する取引が合意された4月、OPECプラスは2021年1月1日に580万㌭/㌫の減産を開始するという段階的な減産緩和に合意した。しかし新型コロナウイルスによる需要低迷およびリビアの供給量増加による脅威、さらに2021年からイランの供給量も加わる可能性があり再考せざるを得なくなった。

さらに事態を混乱させているのは、新型ウイルスのワクチンにより需要が2021年に復活するとの期待から、原油価格が最近㌭/㌫48ドルまで上昇していることだ。

会合前はUAEと力ザフスタンが反対するだけで、サウジの提案が容易に承認されるとの見方で一致していた。先週の出来事は、OPECプラス内に「順守疲れ」が広がっているとの表れであり、一部の加盟国は大規模な減産が続くストレスに参っている。

アブドルアジズ・エネルギー相は会合後の記者会見でOPECプラス内の亀裂については控えめに述べ、そのような意見の相違や歩み寄りはどちらも自然で不可避だとした。しかしこのことはサウジとロシアの関係にとって、3月の価格戦争以来もっとも深刻な障害として注目を集めることとなった。

ロシア政府は先々週、国内の石油企業各社に現在の減産が今後3カ月延長となる心づもりをするよう伝えていたことを考えると、ロシアの対抗案への関わりは意外だった。

原油価格上昇を主とした共通の利益を追い求めているため、関係は修復されるはずだが、信頼関係はなかなか回復しないかもしれない。

ロシアのノヴァック副首相がアブドルアジズ王子の尽力を賞賛し、今月のサウジ訪問を約束するなど、ロシア政府はわだかまりを払拭したい考えだった。

多くのことは減産がどの程度、効果的かにかかっている。

各代表者によると、アブドルアジズ王子は少しずつ増産する方法により来年度に供給過剰が拡大する可能性があると警告したが、コンセンサスを得るため提案を受け入れたという。

2020年の過剰生産を解消するための減産をするならば、要するに全体の生産量の増加は月当たり多くとも50万㌭/㌫以下でなくてはならないということである。それでもやはり直近のOPECの調査によれば、世界の在庫をある程度減らして5年間の平均水準に戻す唯一の方法は、現在の協調減産を3カ月以上延長することだ。

ロシアとUAEが足並みを乱したことにより、OPECプラスのより深刻な問題が浮き彫りになっている。ロシアの減産への参加は暫定的とされまで考えられていたが、UAE政府がOPEC加盟国であることの長期的な価値を再評価するにあたり、UAEの問題も浮上している。

一方で新型ウイルスの影響により需要が消滅していく石油市場が何を意味するのか、業界全体が熟考せざるを得なくなっている。

新型ウイルスの感染拡大によって、低炭素エネルギーへの移行が加速しており、これはUAEがOPEC加盟に関する見直しをする要因の一つとなっている。また感染拡大はすべての生産国が需要低迷に直面するという厳しい現実をまざまざと見せつけており、各生産国は自らにとって今後進む最良の道を決めなければならない。

OPECは基本的に、危機に際して最高に能力を発揮する。しかし長期および短期の需要への不安、高まる供給リスク、極端な予算の圧迫、OPECの中心地である中東湾岸における地政学的な不安など、一度にこんなにも多くの課題に直面したことはない。

UAE政府は最近、イエメンの問題やカタールとの国交断絶を含む複数の政治的な問題を巡ってサウジと意見を異にしている。サウジはカタールに対して武力反対の姿勢をとっている。

各加盟国のOPECからの脱退は目下、差し迫ってはいないが、緊張感は漂っている。一国が脱退すれば雪崩のように次々と後に続く可能性がある。

OPECプラスは各加盟国に対して多くを求めているが、非加盟国は犠牲を払うことなく各加盟国と同様の利益を享受している。

結局、OPECプラスの協力体制をまとめている唯一のものは、価格崩壊の脅威、新たな価格戦争という無言の脅威だ。価格急落の記憶はいまだ鮮明で、それが続く間OPECプラスは有用だが、長期の持続可能な協力関係の鍵としては理想的ではない。

（訳＝燃料油脂新聞）

ウメモト　インフォメーション

引用　：日経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他（　　）

2020 年 12 月 11 日　　担当者：岩崎

5カ月連続で増加
OPEC11月原油生産量

『ロンドン』OPEC（石油輸出国機構）の原油生産量が11月、5カ月連続で増加したことが明らかになった。情報筋によると、加盟国13カ国は前月比75万バレル増の2531万バレルだったという。

減産が免除されているリビアで約70万バレル増加したほか、UAE（アラブ首長国連邦）も目標を下回ったが前月から増えた。リビア同様に減産が免除されているイランとベネズエラも増加し全体の生産量増につながった。

ナイジェリアはパイプラインの閉鎖が影響してOPEC最大の減少、イラクもわずかに減った。サウジアラビアとクウェートは前月からほぼ横ばいだったとした。

一方、OPECプラスの協調減産に参加しているOPEC11カ国の順守率は11月、102%だったという。

ウメモト　インフォメーション

引用　：日経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他（　　）

2020年 12月 11日　　担当者：岩崎

全米11月 第4週原油在庫微減

【ニューヨーク】全米の原油在庫が11月第4週、前週からやや減少したことが明らかになった。EIA（米エネルギー情報局）によると、前週比240万㌭減の予想に対し、67万9000㌭減少して約4億8802万㌭になったという。

生産量10万㌭増や原油処理量25万1000㌭減が、在庫減を予想より小幅にしたようだ。

一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響で需要が再び減少したため、ガソリン在庫は350万㌭増の2億3370万㌭。ディーゼルやヒーティングオイルなどの中間留分も320万㌭増の1億4580万㌭とした。

ウメモト　インフォメーション

引用　:日経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他(　　)

2020年 12月 11日　　担当者:芳崎

対中国原油供給

10月 ロシア1位 サウジ2位

前年同月比減も上位維持

【北京】ロシアとサウジアラビアが、対中国原油供給国第1～2位にとどまったことが明らかになった。

GAC（中国海関総署）によると、ロシア産輸入量は、前年同月とくらべて5%下回ったものの、664万㌧（156万㌭/日）を維持した。サウジ産は29%減の594万㌧（140万㌭/日）だったという。

ほかはイラク産が461万㌧で第3位、アンゴラ352万㌧、ブラジル324万㌧、オマーン311万㌧で第4～6位に続いたとした。

米国は、前月の記録的高水準390万㌧から、163万㌧まで大幅に減少し、第7位に後退したという。

ウメモト インフォメーション

２０２０年 12 月 11 日　担当　岩崎

生産、1年4カ月ぶりに増加

カーボンブラック

カーボンブラック協会がまとめた10月のカーボンブラック生産は前年同月比1・2%増の4万9079トンだった。ゴム用、非ゴム用とも増加。2019年6月以来、1年4カ月ぶりに前年同月実績を上回った。貿易量は輸出が大幅に増えた。

タイヤ用を主力とするゴム用の生産量は、ほぼ前年同月並みで0・3%増の4万6355トンだった。ゴム用の生産量が前年同月実績を上回るのは19年11月以来となる。非ゴムその他用途は、20・5%増の2724トンだった。

出荷はゴム用が5・2%減の4万5905トンだった。前月比では11・4%増で、4万トン台を維持した。非ゴム用は前年同月比6・6%減の2902トンだった。出荷全体では5・3%減の4万8807トンとなった。

貿易量は、輸出が44・6%増の6568トンだった。財務省貿易統計によると主力の中国向け、タイ向けが増加した。輸入は18・1%減の1万481トンだった。中国品が前年同月実績を上回った一方、タイ品、韓国品の流入が減った。

〔2020年10月カーボンブラック品種別実績〕　（単位：トン、%）

品種		生産 10月	生産 累計	出荷 10月	出荷 累計	在庫量	率(%)
ゴム用ファーネス	ISAF	9,212	62,908	7,959	61,203	17,834	224
	HAF	21,731	171,451	20,801	172,551	23,121	111
	FEF	9,019	67,892	9,030	68,782	8,027	89
	GPF	2,166	28,432	3,660	29,209	4,440	121
	SRF	3,137	23,446	3,327	24,065	2,483	75
	FT	1090	7,723	1128	8,258	865	77
	計	46,355	361,852	45,905	364,068	56,770	124
	(前年同月比)	100.3	78.1	94.8	78.6	108.5	——
非ゴム用その他		2,724	22,893	2,902	22,537	8,734	301
(前年同月比)		120.5	84.2	93.4	78.4	109.9	—
合計		49,079	384,745	48,807	386,605	65,504	134
(前年同月比)		101.2	78.5	94.7	78.6	108.7	—

（カーボンブラック協会まとめ）

引用記事　日経新聞　毎日新聞　化学工業日報　燃料油脂新聞

ウメモト インフォメーション

２０２０年 12 月 11 日　担当　岩崎

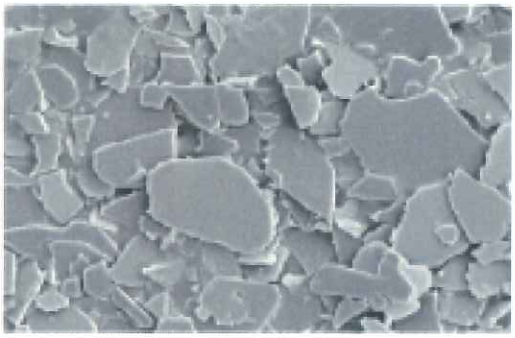
DIC

熱伝導率・曲げ強度2倍

板状アルミナ系放熱材

DICは10日、新たなアルミナ系放熱材を開発したと発表した。優れた熱伝導性を実現し、球状アルミナなどの従来フィラーに比べて約2倍の放熱性能を発揮。また、結晶性が高くアスペクト比の高い板状形状を形成するため、少量添加でも樹脂部材の高強度化を達成できる。2021年1月から長瀬産業を総代理店として販売し、25年までに売上高8億円を目指す。

板状アルミナフィラー「CeramNex（セラネクス）　AP10」を開発した。独自の合成法により、厚み400ナノメートル、粒径10マイクロメートル程度の均一性の高い板状粒子を実現。同形状により熱伝導性と強度・摺動性などを向上させており、添加時の配向制御によって効果拡大が期待できる。



「セラネクス　AP10」の顕微鏡写真

同社試験によれば、コンパウンドへの40％充填で熱伝導率は2・0ワット／メートル・ケルビン、曲げ強度は150メガパスカルと、ともに従来フィラーに比べ約2倍。フレキシブルプリント基板など柔軟性を求められる用途にも適し、5GやCASEにおける高周波通信で求められる放熱性との両立を達成できる。

同社は現中計で掲げる新事業創出の方針で、従来手薄だった無機素材関連の技術開発を注力分野の一つとする。高周波通信の普及に向けて自動車・エレクトロニクス領域で部品の小型化ニーズが高まるなか、同シリーズの品番ラインアップを順次拡充する予定。国内・中国・韓国・欧米の自動車部品・電材メーカー向けに拡販を進めていく。

引用記事　日経新聞　毎日新聞　化学工業日報　燃料油脂新聞